

第 37 期

事業報告書

(平成16年10月1日から
平成17年9月30日まで)

ユニベルス株式会社

〒104-0041 東京都中央区銀座7-16-3 .03-5148-3000 (代表)

営業報告書

(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

全般的概況

当期におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景とする輸出の増加、企業の業況感の改善に支えられた設備投資の増加等に起因して回復基調を継続しました。

しかし、一方では、原油をはじめとした材料価格の高騰に加えて天候不順や自然災害等により個人消費や生産に影響を与える可能性が高まりつつあります。このような市場環境におきまして、当社は引続き、企業体質強化を図るべく、各分野で全力を挙げてまいりました。

まず、開発分野におきましては、環境問題としてRoHS指令（特定物質使用禁止指令）対応が平成18年7月に施行されることから、当期から鉛フリー対応を本格化致しました。また、トラックスケール用指示計並びにペーパーレスプリンターを新規市場確保のために開発製品化したしました。

次に、生産分野におきましては製造工程の見直し、仕入経路の見直しにより55百万円のコストを低減しました。また、たな卸資産を圧縮し1,042百万円としました。

さらに、販売分野におきましては、新規顧客293社を獲得し、取引先は約1,900社となりました。また、その他には、社有不動産の賃貸による収入により31百万円、社員及び賃貸用駐車場の売却益など6百万円を計上し、交通費、社員食堂運営費及び広告宣伝費など会社全体の経費の見直しにより約200百万円の経費削減を行いました。その結果といたしまして、売上高は3,221百万円（前期比0.6%増）となり、経常利益は201百万円（前期比80.6%増）、税引前当期純利益は207百万円（前期比 ）、当期純利益は113百万円（前期比 ）となりました。

部門別概況

事業部門別では、まず、当社の根幹事業であるウェイング事業及びファクトリーオートメーション事業は、景気の好転・設備投資の改善を受けて、ウェイング事業の売上高は957百万円（前期比12.8%増）、ファクトリーオートメーション事業の売上高は997百万円（前期比0.2%減）となりました。次に、ロジスティクス事業は、加工食品関係を中心に新規納入企業が5社あり、当期は販売見込先の設備投資計画の変更等の影響を受け、売上高398百万円（前期比65.9%増）にとどまりましたが、今後の水平展開を見込んでおります。また、セキュリティ事業はドラッグストアなどの既存顧客の新規出店数の減少を受け売上高67百万円（前期比15.3%減）となりました。また、情報・通信事業はLIF-DU（LAN INTERFACE DISPLAY UNIT）、コンビニエンス向け棚卸端末の販売が一巡し、落込みが予想以上であったことから売上高71百万円（前期比83.7%減）となりました。さらに、環境事業は、引続き低調となりましたが売上高170百万円（前期比4.8%増）となりました。なお、その他の電子機器事業は、売上高214百万円（前期比70.6%増）となりました。

最後に商品につきましては、センサー等を中心に売上げを伸ばし売上高343百万円（前期比12.6%増）となりました。

[主要製品]

区 分	主 要 用 途	品 目
製 品	ウェイング (自動計量制御 (液体、粉体の連続充填の計量制御、 トラックスケール、ホッパースケール、 パッカースケール、ウェイトチェッカー、 食品加工プラント、化学プラントの計重、 配合計量))	ロードセル指示計、ウェイングコントローラ
	ファクトリーオートメーション (ファクトリーオートメーションシステムの中で 圧入、加締め、トルク等の計測、制御管理)	デジタル指示計、ダイナミック・フォース、 プロセッサ、DCアンプ、ロードセルコンバータ、 シグナルコンディショナ
	環 境 (環境(大気、水質、地震、振動、騒音)の計測、 分析、記録、通信)	データロガー、地震計、田んぼ通信
	ロジスティクス (サプライチェーン・マネジメントを実現する手段として のカートマネジメントシステム 棚卸支援)	CMS (カートマネジメントシステム)、 オーダー端末
	セキュリティ (防犯、機密保持、偽造防止、万引き防止)	SAS (物品監視システム)
	情 報 ・ 通 信 (生産現場での各データ記録、収集、分析による 品質向上、生産性の向上)	プロセスレコーダー、データロガー、 インテリジェントプリンタ、LIF-DU
	その他の電子機器	その他
商 品	当社製品と組み合わせるセンサー等用途は ウェイング、ファクトリーオートメーションと同じ	ロードセル、キャリブレータ、mmEye

設備投資、資金調達の状況

設備投資は金型等工具器具備品の取得20百万円等により設備投資総額は30百万円であります。資金調達に関しましては、特に記載する事項はありません。

(2) 会社が対処すべき課題

営業力の強化、顧客基盤の増強、新製品の開発スピードアップ、経費の効率向上などを今後も引き続き対処すべき課題と考えております。

(3) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 34 期 平成14年 9 月期	第 35 期 平成15年 9 月期	第 36 期 平成16年 9 月期	第37期(当期) 平成17年 9 月期
売 上 高 (百万円)	3,199	3,766	3,202	3,221
経 常 利 益 又は損失() (百万円)	66	123	111	201
当 期 純 利 益 又は純損失() (百万円)	169	130	415	113
1株当たり当期純利益又は純損失()	31円90銭	24円29銭	77円35銭	21円05銭
総 資 産 (百万円)	8,034	8,037	7,463	7,442
純 資 産 (百万円)	5,191	5,023	4,515	4,634

- (注) 1. 第34期の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出し、第35期から1株当たり当期純利益は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり当期純利益又は純損失に与える影響はありません。
2. 第34期について、売上高が減少し、経常損益、当期純損益が赤字化した理由は、ロジスティクス事業の大型案件が、第35期にずれ込んだ結果、利益を圧迫し、さらに新規事業の開発費用の圧迫、リストラクチャリング費用の圧迫等で経常損失、当期純損失となりました。
3. 第35期については、第34期からずれ込んだロジスティクス事業の大型案件で売上高を拡大したが、固定費負担増及びブロードバンド通信事業の撤退損の計上もあって、経常損益は黒字化したものの、当期純損失継続となりました。
4. 第36期については、ロジスティクス事業の落込みが予想以上であったことなどにより売上高が大幅に減少しましたが、経費の削減を図り、経常利益は黒字となりました。しかし、財務体質の一層の健全化を図るため、減損会計の早期適用により発生する減損損失、ならびに放送メディア事業等からの事業撤退損等を計上したことにより当期純損失となりました。
5. 第37期(当期)につきましては、前記「(1) 営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 会社の概況（平成17年9月30日現在）

(1) 主要な営業所及び工場

本 社	東京都中央区銀座七丁目16番3号
営 業 所	技術センター（埼玉県越谷市）
	大阪営業所（大阪府大阪市）
	名古屋営業所（愛知県名古屋市）
	広島営業所（広島県広島市）
	福岡営業所（福岡県福岡市）

(2) 従業員の状況

従 業 員 数		前期末比増減	平 均 年 令	平均勤続年数
男 性	93名	11名減	37.4才	9.7年
女 性	26名	2名減	32.1才	4.6年
合計又は平均	119名	13名減	36.2才	8.6年

(注) パートタイマー及び嘱託契約者50名（8時間就業換算人員）は含んでおりません。

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	17,000,000株
発行済株式の総数	5,370,500株
1単元の株式の数	100株
株 主 数	3,624名
大 株 主	

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
吉 本 喬 美	1,592,300株	29.64%		
星 竹 夫	144,000株	2.68%		
ユニパルス社員持株会	123,700株	2.30%		
UFJ信託銀行株式会社	100,000株	1.86%		
日本生命保険相互会社	100,000株	1.86%		
降 籟 徹	82,000株	1.52%		
玉 久 明 子	60,900株	1.13%		

自己株式の取得、処分及び保有
該当事項はありません。

新株予約権の状況

現に発行している新株予約権及び当営業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

(イ)現に発行している新株予約権

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
株主総会の特別決議日（平成16年12月11日）

新株予約権の数	5,220個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	522,000株
発行価額	無償
行使価額	581円

(ロ)当営業年度中に株主以外の者（(ハ)の使用人を除く。）に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

当社の取締役			
氏名	新株予約権の数	目的の株式の種類及び数	
後藤 克 誓	1,000個	普通株式	100,000株
吉本 喬 美	900個	〃	90,000株
和田 倫 幸	300個	〃	30,000株
石丸 義 信	200個	〃	20,000株
中澤 昭 二	200個	〃	20,000株
合計 5人	2,600個	普通株式	260,000株

なお、上記後藤克誓に付与いたしました新株予約権1,000個の内600個につきましては、平成17年11月18日の取締役会において当社が東京証券取引所市場第1部へ指定替えとなる前には行使できない旨決議いたしております。

(八)当営業年度中に計算書類作成会社の使用人に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年12月11日）

当社の使用人			
氏名	新株予約権の数	目的の株式の種類及び数	
星 竹 夫	300個	普通株式	30,000株
三 野 幸 夫	200個	〃	20,000株
降 旗 徹	100個	〃	10,000株
高 嶋 春 雄	100個	〃	10,000株
川 田 晴 紀	100個	〃	10,000株
清 水 洋 子	100個	〃	10,000株
佐 藤 忠 章	100個	〃	10,000株
石 橋 康 典	100個	〃	10,000株
曾 根 勉	70個	〃	7,000株
高 橋 守	50個	〃	5,000株
本 村 英 一	50個	〃	5,000株
坂 井 孝 尚	50個	〃	5,000株
永 田 茂	50個	〃	5,000株
その他の使用人 80人	1,250個	〃	125,000株
合 計 93人	2,620個	普通株式	262,000株

以下の事項は割当てを受けた者に共通の事項であります。

発行価額	無償
行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた当社の取締役及び従業員は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、従業員、当社又は当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかでもなくなった場合、権利行使ができない。ただし、任期満了による退任、定年退職及び特に取締役会が認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はできない。 新株予約権の質入は認めない。</p>
消却の事由及び条件	<p>当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合は、残存会社又は当社の完全親会社が新株予約権に係る義務を継承するときを除き、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が権利行使をする前に、行使の条件の に規定する事由により新株予約権を行使できなかった場合及び新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権について無償で消却することができる。</p> <p>上記のほか、当社はいつでも新株予約権を無償で消却できる。</p>
有利な条件の内容	<p>当社の使用人に対し、新株予約権を無償で発行した。</p>
行使価額	581円
権利行使期間	<p>平成17年2月1日から平成21年12月31日まで</p> <p>ただし、権利行使の最終日が当社の休日にあたる場合には、その前営業日とする。</p>

(4) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社への出資状況	
		持株数	議決権比率
株式会社三井住友銀行	468百万円		
株式会社みずほ銀行	423百万円		
UFJ信託銀行株式会社	210百万円	100,000株	1.86%
株式会社りそな銀行	201百万円		
株式会社横浜銀行	160百万円		

(5) 取締役及び監査役（平成17年9月30日現在）

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役会長	吉 本 喬 美	
代表取締役社長	後 藤 克 誓	
取 締 役	和 田 倫 幸	経営統括本部長
取 締 役	石 丸 義 信	技術本部長
取 締 役	中 澤 昭 二	製造本部長
取 締 役	秦 信 行	国学院大学経済学部教授
常勤監査役	小 原 正 一	
監 査 役	藤 井 幸 弘	税 理 士
監 査 役	山 本 清 次	公 認 会 計 士
監 査 役	大 村 卓	北海道ベンチャーキャピタル(株)非常勤取締役

- (注) 1. 平成16年12月11日開催の第36期定時株主総会において、新たに中澤昭二、秦 信行両氏が取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 取締役星 竹夫氏は、平成16年12月11日開催の第36期定時株主総会をもって退任されました。
3. 取締役秦 信行氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
4. 監査役小原正一氏、藤井幸弘氏、山本清次氏及び大村 卓氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(6) 会計監査人に対する報酬等の額

- | | |
|---|----------|
| 1. 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額 | 14,000千円 |
| 2. 上記1.の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき額 | 11,000千円 |
| 3. 上記2.の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 | 11,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、3.の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
特に記載すべき事項はありません。

(注) 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てております。

貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,146,598	流動負債	1,245,213
現金及び預金	1,941,557	支払手形	513,331
受取手形	499,321	買掛金	129,720
売掛金	563,831	一年以内に返済予定の長期借入金	496,641
商品	55,599	未払金	21,522
原材料	38,287	未払費用	16,695
仕掛品	250,649	未払法人税等	18,560
貯蔵品	680,161	未払消費税等	24,646
前払費用	17,594	前受金	477
繰延税金資産	6,951	預り金	18,586
その他の金	88,553	前受収益	5,032
貸倒引当金	8,147	固定負債	1,562,416
固定資産	4,057	長期借入金	1,174,237
有形固定資産	3,295,879	退職給付引当金	38,166
建物	1,509,138	役員退職慰労引当金	288,492
構築物	576,153	その他	61,521
機械及び装置	6,862	負債合計	2,807,630
車両運搬具	192	資本の部	
工具器具備品	7,203	資本金	1,731,575
土地	167,307	資本剰余金	1,731,475
無形固定資産	751,417	資本準備金	1,431,475
ソフトウェア	26,020	その他資本剰余金	
電話加入権	21,420	資本金及び資本準備金	300,000
水道施設利用権	3,606	減少数差益	
投資その他の資産	994	利益剰余金	1,270,105
投資有価証券	1,760,719	利益準備金	60,922
長期貸付金	907,162	任意積立金	
従業員長期貸付金	8,936	別途積立金	966,400
長期前払費用	24,131	当期末処分利益	242,783
繰延税金資産	4,430	株式等評価差額金	98,308
賃貸用不動産	578,543	資本合計	4,634,847
その他の金	163,961	負債及び資本合計	7,442,477
貸倒引当金	73,633		
貸倒引当金	79		
資産合計	7,442,477		

損 益 計 算 書

（自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日）

（単位：千円）

		科 目	金 額		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益		3,221,811	
		営 業 上 高			
		営 業 費 用	2,233,092		
		売 上 原 価	787,724	3,020,817	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
		営 業 利 益		200,993	
	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 入	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,831	
			不 動 産 賃 貸 収 入	31,942	
			消 耗 品 売 却 収 入	340	
			そ の 他	3,801	39,916
営 業 外 費 用		支 払 利 息	27,544		
		売 上 割 引	1,322		
		不 動 産 賃 貸 費 用	8,257		
	そ の 他	2,444	39,567		
	経 常 利 益		201,341		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,745		
		償 却 債 権 取 立 益	1,864		
		固 定 資 産 売 却 益	5,482		
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,412		
		賃 貸 用 不 動 産 売 却 益	583	12,088	
	特 別 損 失	固 定 資 産 除 却 損	3,600		
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,616		
		特 別 退 職 金	461	5,679	
	税 引 前 当 期 純 利 益		207,751		
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,834			
	法 人 税 等 調 整 額	85,885	94,720		
	当 期 純 利 益		113,030		
	前 期 繰 越 利 益		129,752		
	当 期 未 処 分 利 益		242,783		

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	242,783,595
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき 12円)	64,446,000
計	64,446,000
次 期 繰 越 利 益	178,337,595

株 主 メ モ

決 算 期 日 9月30日

定 時 株 主 総 会 12月中

1 単 元 の 株 式 数 100株

公 告 掲 載 新 聞 日 本 経 済 新 聞

当社は、貸借対照表及び損益計算書を、決算公告に代えて、ホームページに掲載しております。

貸借対照表等の掲載場所は次のとおりであります。

<http://www.unipulse.com/jp/ir/calcrep.html>

名義書換代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 取 扱 場 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店